

JICA中国事務所ニュース

(2005年4月号)

1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

(1) 中学生エッセイコンテスト受賞者が訪中する！

3月24日から30日まで、JICA 中学生・高校生エッセイコンテスト入賞者13名が研修のため訪中しました。

「JICA 中学生・高校生エッセイコンテスト」は、日本全国の中学生・高校生を対象に、開発途上国の現状と国際協力の必要性について理解を深め、国際社会の中で日本は何をすべきか、また、自分たちひとりひとりがどう行動すべきかについて考えてもらうことを目的としたもので、毎年1回実施しています。今回の応募総数は、中学生15,206作品、高校生13,529作品に上り、うち中学生184作品、高校生177作品が入賞しました。上位入賞者には「国際協力の現場視察」及び「人々との交流」と目的とした研修旅行の機会が与えられます。これら上位入賞者のうち、中学生11名、高校生2名が訪中(北京市、吉林省長春市)組として選拔されました。

研修旅行生一行は、まず北京で JICA 事務所、リハビリテーション専門職養成プロジェクト、日中友好環境保全センター、中日友好病院の国際協力の現場を訪問するとともに、八達嶺長城、天安門広場、故宮、盧溝橋、抗日戦争記念館等を訪れました。吉林省長春市においては、青年海外協力隊4名との交流会を行ったほか、15年度1次隊河原畑希久隊員(日本語教師)が所属する長春市第十一中学を訪れ、交流会に参加するとともに、同校生徒の家でそれぞれホームステイを経験しました。



交流会でのひとコマ(中央が日本人高校生)



長春の学生、協力隊員との記念写真

今回参加した学生の大半は、海外旅行が初めてということもあり、緊張のため体調を崩す生徒やホームステイ直前で泣き出す生徒もいました。また、去年のサッカーアジアカップの衝撃的な映像を見た記憶から不安に駆られる生徒もいました。しかし、今回の北京視察や長春市第十一中学で同世代と交流した後の生徒達の表情は明るく、「中国に対する印象が180度変わりました。」「日本人も中国人も皆一緒。すぐに仲良くなれる。」「ホストファミリーはまるで

自分の家族のように優しく、親切にしてくれた。このまま長春に残りたい。」と、訪中当初からは想像できないほど、快活に感想を述べてくれました。

今回の研修旅行を通じて得た知識・経験が将来に役立つことを希望するとともに、日中友好促進の一助となることを期待します。

(2)「日中友好大連人材育成センター」着工式が行われる！

4月2日に無償資金協力「日中友好大連人材育成センター設立計画」の着工式が本センター建設予定地現場にて盛大に開催されました。この式には、戴玉林副市长、商務部国際経済関係司 柴小林副司長、科学技術部国際合作司陳富韜副司長、在中国日本大使館 吉田雅治公使、当事務所 木村信雄所長をはじめ、政府や大学の関係者、大連の日系企業関係者、工事関係者及びマスコミ関係者等大勢の方々が出席しました。

中国側の式典挨拶及び副市长会見では、大連にとっての日本の地理的重要性と、日本と大連の関係強化に果たす本案件の役割の重要性が何度も言及されました。また、大連市のみが対象となる初めての無償資金協力プロジェクトであるため、全力を尽くしてシンボリックなセンターを作り上げたいという意向が表明されました。これに対し、日本側(吉田公使)からは、本案件の成功のためには日中双方の政府から民間まで多くの関係者の協力が必要であることが強調されました。

同センターの施設は来年3月に完成する予定です。完成後、中国側が主体的に本センターを運営していきますが、センターの活動を支援するための技術協力プロジェクトも実施される予定です。

(3)「日中気象災害協力研究センター」の事前評価調査が実施される！

3月14日から17日にかけて、技術協力プロジェクト「日中気象災害協力研究センター」の事前評価調査が実施され、新規案件の立ち上げに向けた第一歩が踏み出されました。洪水、干ばつ、台風、冷害等の気象災害が頻発する中国では、年間気象災害による直接的経済損失がGNPの3%から6%にも及んでいます。特に、チベット高原からもたらされる気候変化や気象現象は、中国国内だけでなく日本を含む東アジア地域における旱魃及び洪水等の原因になっていると考えられています。

現在、中国における気象観測は、国内の約2600の気象観測所における不定期的な大気データの収集等を基礎に行っていますが、これらの気象観測所は東部地域に密集しており、西部地域には数少ない状態です。これに対し、中国政府は第九次五カ年計画(1996-2000)において、チベットにおける大気の総合的測定の実現化(オートメーション化)を目指し、自治区レベルにおいてリアルタイム観測システムの拡張や、気象災害警報システムの構築など、気象観測システムの総合的なレベル向上を図ってきていますが、現状では、天気予報や気象災害予測の精度・信頼性が低い状況にあります。

本プロジェクトでは、AWS(Automatic Weather Station)やGPS観測の強化に加え、数値モ

デル開発等に資する協力を実施する予定です。これらの協力によって、中国における大気観測システムの改善や、天気予報や気象災害予測の精度向上のみならず、周辺のアジア地域における気象災害対策等にも資することが期待されています。

(4)「水利人材養成プロジェクト」終了時評価調査が実施される！

水利人材養成プロジェクトの終了時評価調査が 2005 年 1 月に実施されました。

中国では、洪水、渇水や水環境の悪化が深刻となっています。中国政府は、これらの問題への対策を重点的な政策課題とし、様々な取り組みを進めていますが、特に地方において、その取り組

みを支える水利関係者の技術力の向上が急務となっています。本プロジェクトでは、プロジェクト目標として「水利部人材資源開発センターにおいて、水利部門の研修管理、水資源管理、建設管理、砂防の各分野の指導研修コースが確立され、中級・初級技術者を指導する指導者(2000名)が育成される」を掲げ、2000年から様々な活動を実施してきました。



本プロジェクトでは、これまでに上記 4 分野において 29 種類の研修コースが実施され、2,371 名の指導者が育成されました(数字は終了時評価時点)。また、研修受講生が研修を通じて学んだ技術が日常の業務に取り入れられ、例えば、水資源管理にかかる制度や基準の整備に活かされる等、具体的な効果が生み出されていることが確認されました。しかし、中国側が今後独力で研修を企画・実施・評価するのに必要な能力が十分形成されているとはいえず、また、現在必要な「全国水資源総合計画」や「長江上流地すべり・土石流予警報システム計画」の策定等の課題の解決に従事できる人材が十分に育成されていないことから、プロジェクトの延長が提言されました。

この調査結果を受け、現在、(ア)研修企画実施能力の向上と、(イ)水資源管理、砂防の各分野における課題解決のための初級・中級技術者指導者の育成を対象として、プロジェクト延長期間中の具体的な活動内容及び延長期間等が日中双方で議論されています。今後順調に進めば、4 月中に延長用の協議議事録(R./D)が締結される見込みです。

(5)「中国湖北省菜種生産技術開発現地実証調査」の終了時評価調査が実施される！

3 月 9 日から 17 日まで、中国湖北省菜種生産技術開発現地実証調査プロジェクトの終了時評価調査が実施されました。日本側からは横井誠一 JICA 農村開発部第二グループ長を団長とする 4 名が評価調査団として来華し、中国側は湖北省発展改革委員会、中国農學院油糧作物研究所、湖北省農業庁、及び華中農業大学より各 1 名の合計 4 名が評価調査団を結成して、日中合同にて、関係機関へのヒアリング、現場圃場の視察、及びそれを踏ま

えた評価を行いました。

本プロジェクトは、中国湖北省における菜種のダブルロー品種化[※]及び栽培技術の改良を促進することを目的に、2000年7月から5年間の予定で始まり、育種素材と品種の改良、栽培管理技術・品質検査技術の改良と普及、及び湖北省における「菜種開発基本構想」の策定等に取り組んできました。

調査の結果、ほとんどすべての活動項目が順調に進捗しており、2005年6月末のプロジェクト終了時までには目標達成は十分見込まれるとの結果が出されました。この結果は、プロジェクト期間中、日本人専門家が中国側カウンターパートとともに、定点観測地等の現場に頻りに足を運び、現場のニーズを的確に捉えたことや、生産のみならず、加工、流通を含めた総合的な観点から菜種産業発展のための提言を行ってきたことによるところが大きいと言えます。



今後は「菜種開発基本構想」の中で明らかにされる予定の、関係機関の連携・協力のあり方の具現化を図るとともに、高油分・多収化等、ダブルロー品種に更に付加価値を加えた品種の育成等、農家の収益性向上につながる対策を中国側が推進するのを支援することが望まれます。

※ ダブルロー品種：品種改良によって①エルシン酸②グルコシノレートの二つの成分を低下させ、食用油や家畜飼料の原料として良質化された菜種のこと。

(6)「医薬品安全性評価管理センター日中友好プロジェクト」終了時評価調査が実施される！

2月23日から3月8日まで、医薬品安全性評価管理センター日中友好プロジェクトの終了時評価が実施され、3月7日に開催された日中合同調整委員会において、調査団長の橋爪章 人間開発部 審議役と国家食品薬品监督管理局顧問の桑 国 衛氏との間でミニッツが署名・交換されました。

本プロジェクトは、「国際的 GLP*基準を満たす『医薬品安全性評価管理センター』が整備され、運営される」ことを目標に、2000年7月1日から開始されたプロジェクトです。標記調査により、GLP 試験された医薬品、GLP 適合施設の数及び GLP 管理者・技術者が全国的に増加し、当初予定どおりの期間(5年間)で目標が達成される見通しであることが明らかになりました。

今後は、国際的な GLP 施設として整備された医薬品安全性評価管理センターがより適切な GLP 運営管理を行い、中国の医薬品の安全性が向上することを通じてプロジェクトの成果を普及させることが期待されます。

*注記： Good Laboratory Practice

(7)「JSAスピーチコンテスト」が開催される！



今回コンテスト参加者



最優秀賞者金英さん

3月13日、青年海外協力隊日本語教師隊員が教えている中国人高校生15名が北京に集い、日本語のスピーチコンテストが開催されました。このコンテストはJSA(日本語スピーチコンテスト北京事務局)主催、JICA共催、日本国大使館、国際交流基金後援により年に1回行われているもので、今回で4回目となります。中国各地から参加した学生の多くは北京に来るのも初めてで、晴れの舞台に緊張しながらも日頃の学習の成果を十分に発揮し、素晴らしいスピーチを披露してくれました。最優秀賞には、16年度2次隊中村直子隊員の活動する瀋陽市朝鮮族第一中学の金英さんが選ばれました。また今回は、コンテストに参加した中国人の学生、教師に対して、中国におけるJICA事業の紹介や北京にある日中友好環境保全センターの見学を行い、JICAの事業についてさらに理解を深めてもらう良い機会にもなりました。

2. 調査団の動き

- ア. 青海省環西寧圏総合観光開発計画調査(開発調査・本格調査、3/24-7/31)
- イ. 平成17年度現地調達支援要員(JICS 濱野寿彦氏)(4/5-28)
- ウ. 中国酸性雨及び黄砂モニタリングネットワーク整備計画(無償資金協力・予備調査)(4/17-23)
- エ. 国別研修「貿易・投資促進」(事前評価調査)(4/24-29)

3. 今月の行事

- (1)4月15日 プロジェクト調整員会議
- (2)4月18日 リハビリ合同調整員会
- (3)4月25日 持続的農業技術研究開発計画合同調整委員会

4. 中国の動き

(1) 今月の数字

ア. 1.41 ムー(約9アール)

この数字は、国土資源部が発表した 2004 年の土地利用調査結果による、国民一人当たり耕地面積です。

昨年、久しぶりに、食糧生産が前年比で増大した中国ですが、耕地減少の傾向が止まったわけではありません。昨年1年間に約 1700 万ムーの耕地が減少する一方、開墾・補充された耕地は約 500 万ムーで、差し引き 1200 万ムーの純減となっています。1996 年と 2004 年を比較すると、累積では 1.14 億ムー(76000 平方キロメートル、北海道程度の大きさ)も減少しています。

面積だけを見れば、退耕環林・環草による耕地の減少が 1700 万ムーのうちの約 1100 万ムーを占めています。しかし、「注意を要する」と指摘されているのは、建設用地として占用された耕地です(2004 年で 217.6 万ムー)。建設用地として占有されると同面積の耕地を補充するのですが、優良な農地が転用される一方で、補充される耕地は未利用地を開発するケースが多く、灌漑施設の有無等の点で、元の耕地に比べ劣ることが多いと指摘されています。

(JICA 中国事務所 藤谷次長)

(2) トピックス

第 10 期全国人民代表大会第 3 回会議における政府活動報告の要点

(ア)過去 1 年間の成果

・食糧増産と農民の所得増加

(農業税の減免、タバコ以外の農業特産税の廃止、食糧生産農家に対する直接補助金の支給、重点食糧品種に対する最低買付価格制度の実施等による)

・固定資産投資の過剰な伸びの抑制、構造調整のための投資拡大

(鉄鋼、セメント、電解アルミ、不動産に対する投資の抑制策の実施、農業・水利・エネルギー・交通・環境保護・社会事業に対する投資拡大、西部大開発、東北地域振興に係る資金投入)

・経済体制改革の推進、対外開放の拡大

(食糧流通体制改革、貿易権の全面的開放等)

・政策的支援と財政投入による各種社会事業の発展の促進

(貧困地区の農村義務教育に対する支援強化、全国疾病予防抑制体制と突発的公衆衛生問題に対する医療体制の整備等)

・国民の生活改善に直結する問題の解決

(就職・再就職支援、都市の「最低生活保障」の拡充、農民に対する土地収用補償費や出稼ぎ労働者に対する賃金の未払い問題の解決)

・民主法制整備

(村民自治制度の整備、「法に基づく行政全面推進実施要綱」の規定、「行政許可法」の実施)

(イ)問題点

・経済における矛盾が引き続き存在(農村基盤の脆弱性、食糧増産、農民増収の維持の困難さ、石炭、電力、石油、輸送力の不足)

・社会発展における問題が顕著(農村の教育、医療・衛生、文化などの社会事業に多くの問題が存在、依然として大きい地域間格差、所得格差)

・経済・社会発展における長期的な問題と深層部の問題が存在(極めて大きい就業圧力、産業技術水準が低レベル、第三次産業の成長の遅れ、投資に頼った経済成長、資源の制約と環境への負荷の拡大)

(ウ)今年的主要な経済・社会目標

・国内総生産の伸び 8%前後

・都市部の新規就労 900 万人、登録失業率 4.6%

・消費者物価指数の上昇 4%に抑制

・中央財政赤字の抑制

・農業税の減免加速

・食糧生産県と財政難県への移転支出拡大

・中央財政の再就職支援資金拡大

・国有炭鉱の保安技術改造。